

ASBJが実務対応報告公開草案第43号(実務対応報告第31号の改正案)「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」を公表

『会計情報』編集部

企業会計基準委員会（ASBJ）は平成26年11月21日、実務対応報告公開草案第43号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い(案)」(以下「本公開草案」という。)を公表した。

これは、日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)に基づき実施する施策として、新たなスキーム(以下「本リース・スキーム」という。)によるリース取引が導入されたのを受けて、平成26年6月30日にASBJより公表された実務対応報告第31号「リース手法を活用した先端設備等投資支援スキームにおける借手の会計処理等に関する実務上の取扱い」において、契約変更時の借手の会計上の取扱いについて別途定めることとしていたことから、同実務対応報告の公表後に、ASBJにおいて、契約変更時の借手の会計上の取扱いについて検討してきたものである。

〈主な改正内容〉

▶ 本リース・スキームにおけるリース契約の変更の取扱い

(1) ファイナンス・リース取引かどうかの再判定

リース取引開始日後にリース取引の契約内容が変更された場合のファイナンス・リース取引かオペレーティング・リース取引かの再判定にあたっては、契約変更時に、契約変更後の条件に基づいて当初のリース取引開始日に遡って判定を行う。

判定を行うにあたって、借手が現在価値基準を適用する場合において現在価値の算定のために用いる割引率は、契約変更後の条件に基づいて当初のリース取引開始日における貸手の計算利率を知り得る場合は当該利率とし、知り得ない場合は契約変更後の条件に基づいて当初のリース取引開始日における借手の追加借入に適用されていたであろうと合理的に見積られる利率とする。

(2) オペレーティング・リース取引からファイナンス・リース取引への変更

リース取引開始日後にリース取引の契約内容が変更された結果、オペレーティング・リース取引からファイナンス・リース取引となるリース取引については、契約変更日より通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行う。

リース物件とこれに係る債務をリース資産及びリース債務として計上する場合の価額は、原則として①のとおりとする。

ただし、当該リース資産及びリース債務の価額を②のとおりとすることもできる。

① リース資産及びリース債務をそれぞれ次のとおり算定された価額とし、リース資産とリース債務との差額は、損益として処理する。

・リース資産

契約変更後の条件に基づく当初のリース取引開始日からの将来のリース料(残価保証がある場合は、残価保証額を含む。)を「(1)ファイナンス・リース取引かどうかの再判定」において借手が現在価値基準を適用する場合に用いた割引率で割り引いた現在価値と当初のリース取引開始日における借手の見積現金購入価額とのいずれか低い額から、当初のリース取引開始日からリース契約の変更時までの減価償却累計額相当額を控除した価額による。

・リース債務

契約変更後の条件に基づくリース契約の変更時からの将来のリース料(残価保証がある場合は、残価保証額を含む。)を「(1)ファイナンス・リース取引かどうかの再判定」において借手が現在価値基準を適用する場合に用いた割引率で割り引いた現在価値による。

② リース資産及びリース債務を①に従って算定されたリース債務の価額で同額として計上する。

▶ その他のリース取引に係る現行の取扱いへの影響

上記の本リース・スキームにおけるリース契約の変更の取扱いは、本リース・スキームに基づくリース取引にのみ適用されるものであり、その他のリース取引に係る現行の取扱いに影響を与えるものではない。

改正された本実務対応報告は、公表日以後適用する予定とされている。

なお、コメント期限は、平成27年1月21日(水)までとされている。

詳細については、ASBJのウェブページ(https://www.asb.or.jp/asb/asb_j/documents/exposure_draft/lease2015/)を参照いただきたい。

以上